

# 安心して暮らせる年金制度は 国民の願い

現在



過去



どんな未来に  
なるのかな?

将来の  
政府計画



今、格差と貧困が社会問題となり、老後の生活が脅かされています。2004年の年金制度改革が国民生活を圧迫していることも一因です。制度の充実こそが必要なのに政府は、社会保険庁の解体問題にすりかえて、さらに公的年金を縮小しようとしています。

安心できる年金制度にするためには何が必要なのでしょううか。

## 国公労連

(日本国家公務員労働組合連合会)

東京都港区西新橋 1-17-14 リバティ14 3F  
TEL 03-3502-6363  
ホームページ <http://www.kokko-net.org/>

## 厚生共闘

(厚生省労働組合共闘会議)

東京都千代田区霞が関 1-2-2 合同庁舎第5号館  
TEL 03-3580-4782  
FAX 03-3502-4706

# 年金制度を直撃する



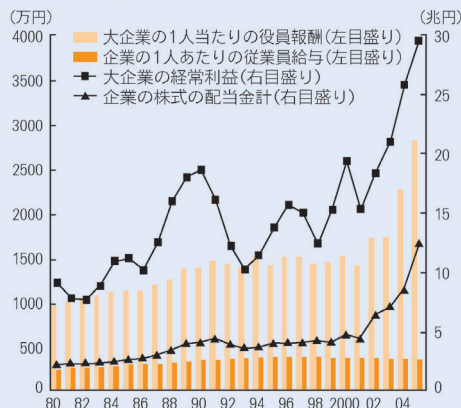
## 「格差」と「貧困」

規制緩和・民間開放を基本とする構造改革路線により、国民生活の「格差」と「貧困」が拡大しています。こうしたなか国民年金保険料などの負担増は家計を圧迫しています。また、景気回復など実感できない中小零細企業にとっては、社会保険料負担は深刻です。国民の願いは制度の改善ではないでしょうか。

## 大企業のボロ儲けの陰で 8年連続の賃金ダウン

日本経済は、「高度成長を象徴する『いざなぎ景気（1965-1970）』を超えて景気回復が継続している」などと言われていますが、労働者・国民には全く実感がわきません。国税庁の調査では、民間労働者の賃金は8年連続減少しています。景気回復は、輸出関連企業を中心とする一部の大企業の利益をもたらしただけで、国民の暮らしとは無縁です。07政府予算案は、減税や大型公共事業重視で大企業優遇をいっそう進める一方、国民には定率減税廃止や社会保障改善でさらなる負担増を押し付けようとしています。

空前の利益を上げる大企業  
役員報酬、配当は急増、従業員給与は低迷



財務省・法人企業統計調査から作成。大企業は資本金10億円以上、企業は全規模・全産業

## 生活保護世帯が 100万を突破!!

人間として生きる権利を守るための生活保護制度が、国民の命すら奪うという事態が生じています。生活保護の申請すら受理されずに餓死に追い込まれた事件や、抗議の自殺まで発生しています。この19年間で年収200万円以下の低所得層が24%増の1千万

人に達し、生活保護世帯は初めて100万を超えました。負担の大きい国民年金を払うこともままなりません。免除されたとしても、受け取る年金額は低くなります。国民年金制度の改善は急務の課題です。

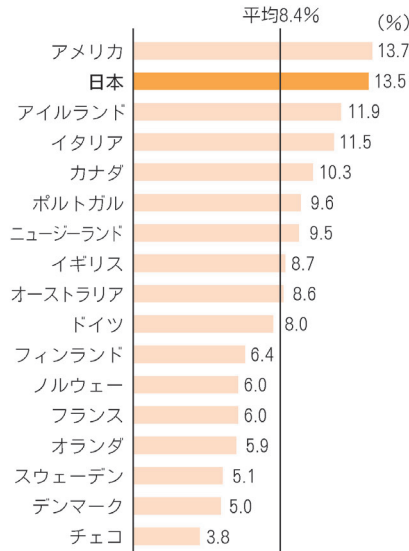


# 世界第2位の 貧困率!!

経済協力開発機構（OECD）は日本の所得格差が拡大し、「貧困率」が、先進国の中ではアメリカに次いで世界第2位の高さにあることを明らかにしています。

「格差社会」の根底には、一握りの富裕層へのさらなる富の集中と、圧倒的多数の国民の貧困化があり、その主要要因・背景として政府・財界の激しい労働者攻撃があります。

OECD諸国の相対的貧困率(2000年)



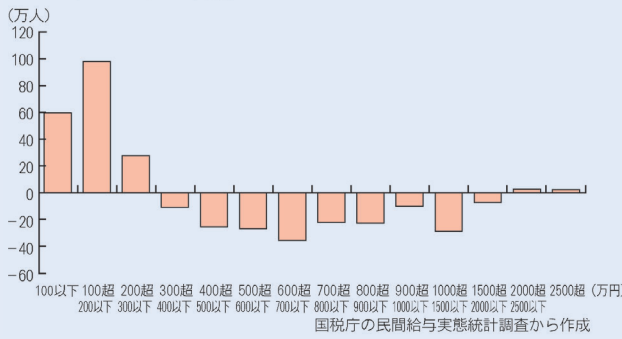
注)相対的貧困率とは、生産年齢人口(18~65歳以下)を対象に、可処分所得が中央値の半分に満たない人口の割合

## 深刻な

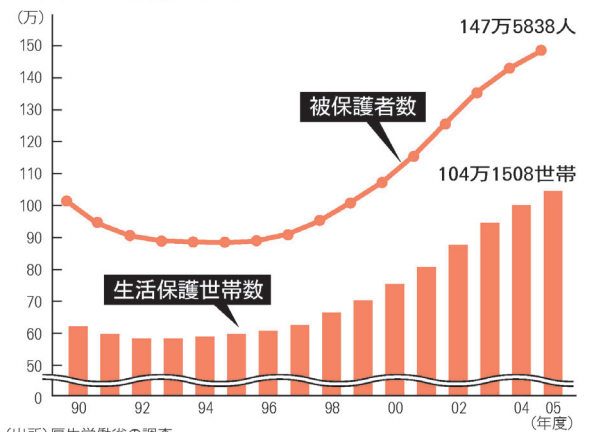
# ワーキングプア

政府は06年「労働経済白書」において、経済格差が拡大していることを認め、非正規雇用の拡大など「雇用の多様化」、特に、若年層におけるニート、フリーターなどの割合が急増していると指摘しています。雇用の3人に1人が非正規雇用となつている中で、フルタイムで働いても生活保護水準以下の賃金しか得られない「ワーキングプア」と呼ばれる貧困層の急増が社会問題になっていきます。こうした原因を作つたのが企業の人件費削減で、後押ししたのは政府による「雇用の流動化」政策でした。

給与階級別の給与所得者数(1年を通じて勤務した給与所得者) 2000年と05年の増減



急増する生活保護世帯

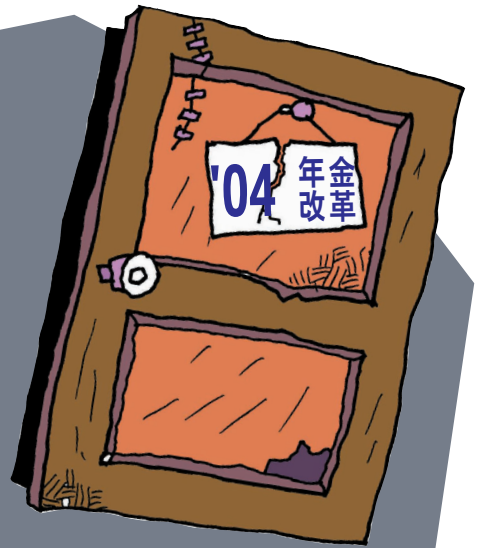


年金制度の改善が必要なん  
だね

でも安心の  
1000年分の  
年金だから  
大丈夫では？



# 深刻さを増す 年金制度の 空洞化



自民・公明両党が「100年安心」と宣言した2004年年金改革。ところが「格差」と「貧困」の拡大が保険料を払えない人を増やしているうえに、出生率の低下でその安心が揺らいでいます。給付水準の見直しや支給開始年齢の引き上げなどが早くも取りざたされています。

100年安心って  
言ってた  
のに～

## が 未加入・免除

「自営業者の公的年金」とされる国民年金。しかし実際には、「非正規社員」と「無職」の加入者が増加しています。これらの人たちは保険料を払いたくても払えません。

国民年金は保険料を25年以上払わないと老齢年金を受けられず、その水準も40年間納めてもわずか月66,000円に過ぎません。保険料が未納となる原因は、高す

保険料アップと  
年金不信が  
拍車!!



# 厚生年金

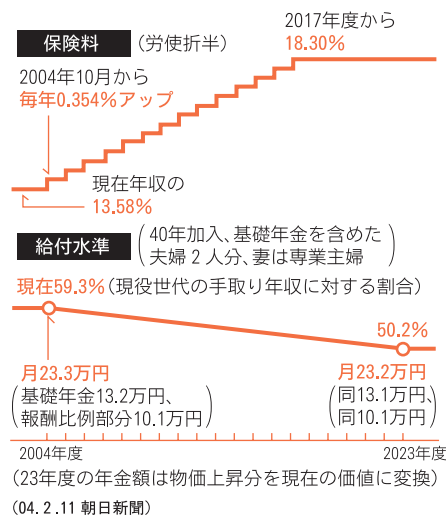
# 3割の

# 事業所が未加入

厚生年金は、すべての法人事業所と原則従業員5人以上の個人事業所は強制加入です。しかし、総務省の調査では約3割が未加入と指摘されています。「厚生年金の空洞化」は一向に改善されていません。健康保険と厚生年金を合わせると今でも賃金の25%にもなる保険料が経営を圧迫し、企業の「責任逃れ」に拍車をかけています。

↑増える負担 ↓下がる給付  
'04年金制度改革で

## 厚生年金の負担と給付



## 負担逃れには「使い捨て雇用」

大手製造業を中心に安い給料で昇給もなく、しかも首切りも容易な「偽装請負」が問題となっています。最近では、携帯電話で日々呼び出される「日雇派遣」も拡大しています。こうした「使い捨て雇用」の要因には、「社会保険料の割れ」があるのではないのでしょうか。

## 天引きしておきながら 6000億円もの滞納が

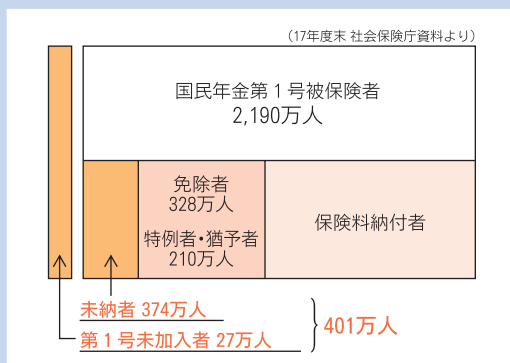
社会保険料は労使折半で、従業員分は給与から天引きされます。しかし、健康保険と厚生年金で毎年6000億円前後の巨額の滞納が発生しています。赤字経営で法人税が発生しない企業にも減免措置などはなく、原因と対策の検討が急務です。

# 国民年金

# 4割未納

ざる保険料とあまりに貧弱な給付水準にあることは明らかでしょう。また、企業が事業主負担分を払いたくないために、国民年金加入を押し付ける脱法行為も指摘されています。

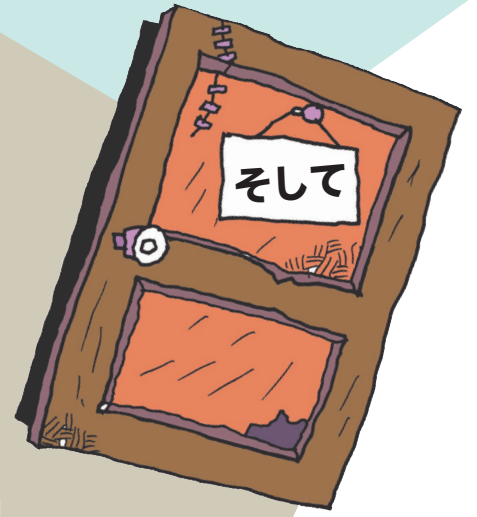
国民年金制度の「空洞化」は深刻です。未納者に対する強制徴収が強化されていますが、真の解決にはなりません。



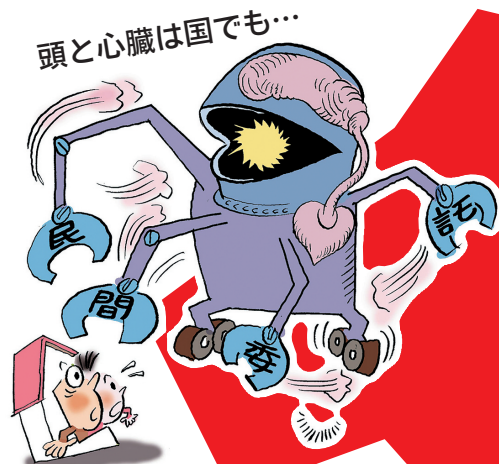
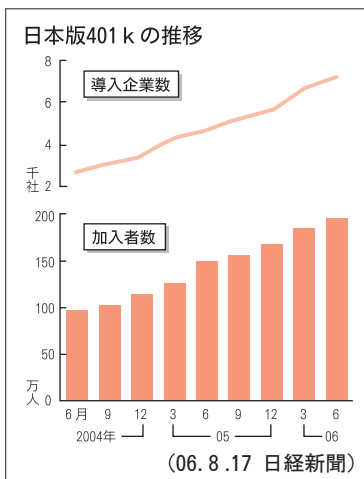
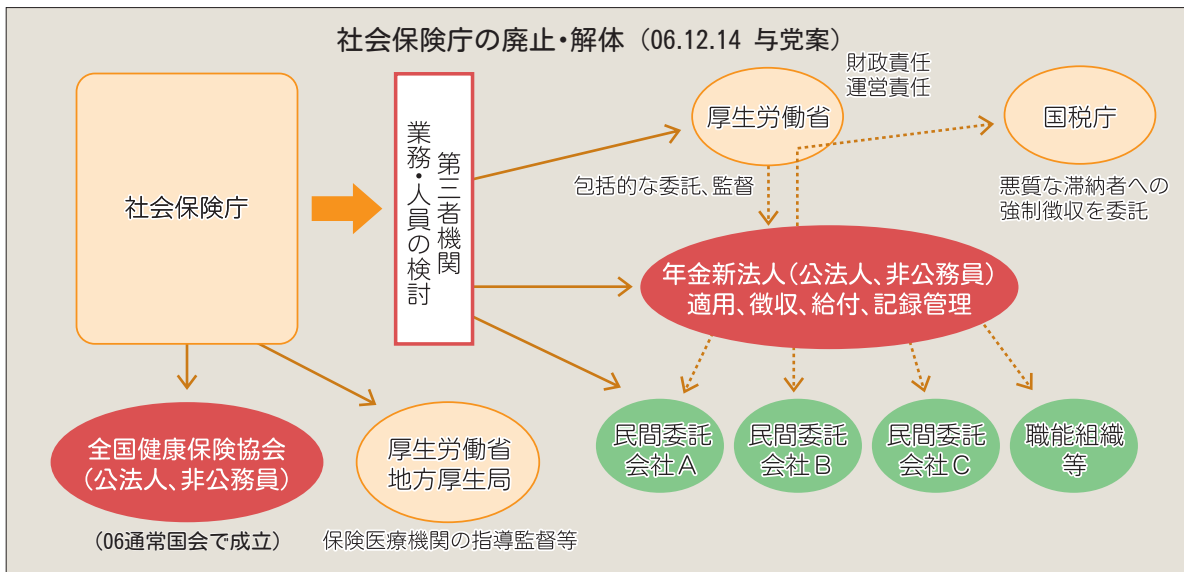
政府の  
営化の  
声



# 社会保険庁の 解体・民営化の 先にあるものは……



年金は老後の命綱。空洞化した年金制度をどう立て直すかが問われています。ところが政府・自民党は、7月の参議院選挙を有利にたたかおうと、社会保険庁の「解体・民営化」をうちだしています。「100年安心」を置き去りにした「解体・民営化」の先には何が待ち受けているのでしょうか。



事実上の「解体・民営化」案に対し、朝日新聞社説は、「頭と心臓は国、胴体は非公務員型の新法人、手足は民間」と表現しました。

# 国が責任放棄!?

## 拡大する ビジネスチャンス

02 医療、04 年金、05 介護、06 医療と相次ぐ社会保障制度改悪の中で、生保や損保会社の市場は大きく拡大されました。公的年金が縮小され、保険料アップ給付ダウンの下で、「個人年金」の新規契約数は、4年間で実に倍増しています。個人責任で老後の保障が大きく変動するアメリカ型の「確定拠出年金」(日本版401K)導入企業も急増しています。

財界の要望には厚生年金報酬比例部分(2階)の廃止もありま  
す。命と健康は自己責任、民間企業の市場拡大を狙う年金制度の解  
体・民営化は社会保険庁解体と一体となって進められています。

## 進む徴収強化・ 国税庁への委託も

社会保険庁改革の基本は、「4割近くにもものぼる国民年金保険料の未納率の改善」とされました。そのため損保ジャパンから登用された村瀬長官は、国民年金保険料の収納対策最優先の行政運営を行いました。ノルマを課したこのやり方は、「不正免除」を引き起こす要因にもなりました。

社会保険庁は、財産の差し押さえなど「強制徴収」を強化しています。与党案では、「解体・民営化」後は、国税庁へ委託するとしています。しかし、加入から保険料徴収、そして給付までの一体的運営こそ、制度の安定と継続性に不可欠であり国民サービスを充実させる基本ではないでしょうか。

# 解体・民営化は 安心・安全の崩壊

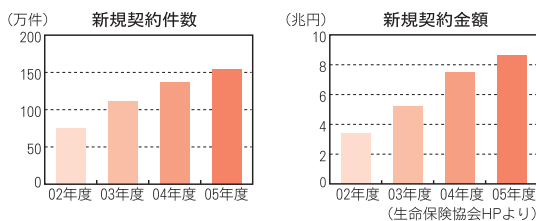
## 安全性より利潤追求

アメリカの要求と財界・大企業の利益を優先する構造改革により、鉄道・交通分野にも規制緩和・民間開放の流れが押し寄せました。大惨事となったJR西日本の脱線事故も、過酷な勤務形態と、日勤教育の名による異常な労務管理など利潤追求が大きな原因でした。建築検査確認の民間開放による「耐震構造偽装」事件は、国民生活の安心と安全を脅かしています。

いのちと健康は  
自己責任!?

これじゃますます  
不安がつのるよ

個人年金保険新規契約状況の推移



## 積立金に 群がる大手証券会社

厚生年金・国民年金を合わせた積立金は約150兆円。2005年度は102兆円もの積立金が、国内株式などを中心に信託会社や外資系投資顧問会社によって運用されています。その手数料として、2005年度は実に264億円が保険料から支払われています。運用結果に関わらず必ず入る手数料、こんなに着実なビジネスはありません。

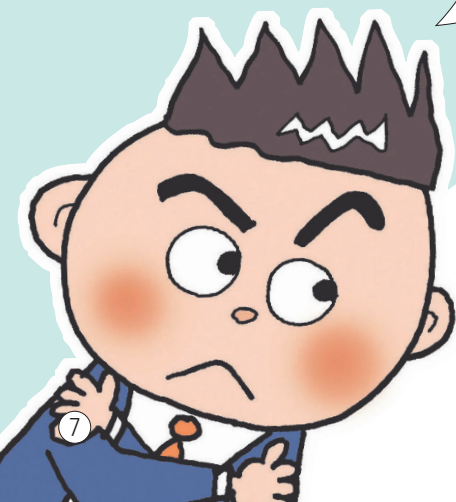
2009年度からは積立金の全額が、市場運用の対象とされ、さらにビジネスチャンスが拡大します。

運用手数料等一覧表(2005年度)

(単位: 百万円)

運用受託機関名	運用手数料等
住友信託銀行	2,713
三菱UFJ信託銀行	2,569
三井アセット信託銀行	2,023
みずほ信託銀行	1,993
りそな信託銀行	1,516
パークレイズ・グローバル・インバスターズ	1,353
ステート・ストリート信託銀行	1,093
パークレイズ・グローバル・インバスターズ信託銀行	1,085
野村アセットマネジメント	903
運用手数料等総計(46社)	26,412

(資料・年金積立金管理運用の独立行政法人)





# 年金制度は国の機関で運営を

## 公的年金は

### 「商品」ではない

労働者・国民の長い間の運動で一定の前進を勝ち取ってきた公的年金制度は、20歳以上すべての国民を対象とする「皆年金」が前提です。国民が安心して老後を過ごすためには、個人の経済力にかかわらず、国が最低限の生活を保障する必要があるとあります。それは憲法25条が規定する国民の権利です。しかし、多くの業務を民間企業が運営した場合、常に儲けが追求され、年金は「商品」へと変質してしまいます。この間、「公共サービス改革法」（市場化テスト）により多くの公共業務が民間開放の対象とされていますが、郵政民営化をはじめ、その狙いは、アメリカ資本や財界・大企業のビジネスチャンスの拡大にあることが明らかになっています。

## 国民生活の安心・

### 安全確保のために

公的年金は、きわめて長期にわたる加入記録や保険料の着実な管理が求められます。この間、社会保険庁において、データの不正確使用や流出があったことは真摯に反省しなければなりません。しかし、組織を民営化することで果たして安全が保障されるのでしょうか。民間企業でのデータ流出や紛失、目的外使用など多くの問題が指摘されています。また、多くの業務を民間に委ねることは、担当者や従業員の頻繁な入れ替えも予想されます。多様な経過措置など専門性・継続性が求められる年金業務では、そのたびに研修等が必要となり、かえって非効率になるのではないのでしょうか。国民サービスを考えた場合、安定的に国が直接運営する必要があります。

労働組合  
として

## 監視を強め、 問題点を指摘します

社会保険行政は国民の生活と権利に直結しています。公正・公平な行政運営は、安心・安全の原点です。労働組合として、公務とは、公務員とはを常に問いただし、不祥事を防げなかった反省に立ち、社会的役割を果たすために力をつくしていきます。



# 求められる 使用者責任



## 働くルールの破壊は ゆるさない!!

# 公務全体に 波及する 分限(解雇)処分

行政改革に伴う公務員労働者の雇用問題では、政府全体での「雇用調整本部」が設置されています。仮に行政組織の見直しが行われ、定員規模が縮小されたとしても「分限免職」を発動させない仕組みがつくられています。社会保険庁職員も、同じ公務員労働者であり、当然この枠組みの中で対応されなければなりません。しかし、政府部内からは「分限処分」に関する人事院の運用指針の見直しも示唆されています。社会保険庁職員には懲罰的な扱いで分限処分を発動し、それを突破口にして、すべての国家公務員、地方公務員、教員などに波及させてはなりません。組織廃止による分限(解雇)処分など許されるものではありません。

自民党は、「新組織へ今の職員がそのまま移行することは許されない」「分限(解雇)条項を発動すべきだ」などと主張しています。新組織発足にともなう職員の採用は、一旦、社会保険庁を退職し、設立委員会や第三者機関が採否を決定します。「国鉄分割・民営化」の時も同様の仕組みで、JRへの採用では国鉄職員の「差別・選別採用」が行われ、国際的にも批判されました。そんな事態を招いてはなりません。全体の奉仕者である公務員労働者は、公正・公平な行政を遂行するために、身分保障が規定されています。権力者が恣意的に分限(解雇)処分を行うことなど、到底できません。生活保障に責任を負う使用者の役割発揮が求められています。

総務省前要求行動



年金制度を考える  
シンポジウム



社保庁問題を訴える  
全厚生愛知県支部長

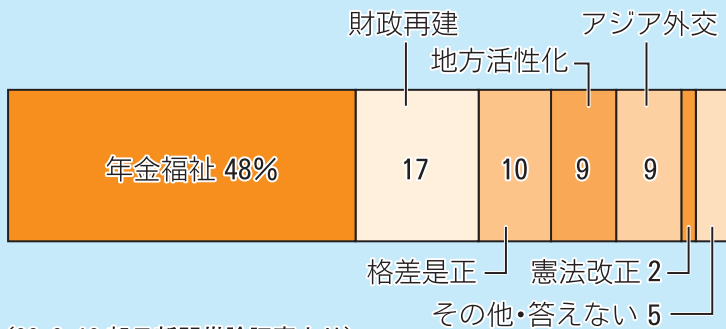




## 国民の多くは 老後生活の基盤は 公的年金でと考えています

公的年金制度は、老後の生活を支える命綱です。しかし、その水準は、年々切り下げられています。国民年金だけを受給している高齢者はおよそ900万人。その平均受給額は月46,000円。これでは生活が成り立ちません。安心して暮らせる年金制度の確立は切実な願いです。

次の首相に期待する政策は



(06.9.10 朝日新聞世論調査より)

## 国民の願いに 応える年金改革を

1985年の基礎年金導入以来、制度の改革が繰り返し行われてきました。しかしその内容は改悪そのものです。とりわけ、04年年金改革によって13年間も保険料を引き上げ続ける一方で、年金額は20年間も引き下げ続ける大改悪です。年金財源をさらに労働者・国民の負担増に求めれば、支払えない人を増やし、年金制度の空洞化に拍車をかけるだけです。この悪循環を断ち切るには、04年の年金改革をただちに中止して、制度改善に転換することが必要です。厚生年金の支給開始年齢を引き下げ、現在25年という年金受給に必要な資格期間を短くする等の課題も重要です。国庫負担の割合を高めることが必要です。その財源は、大企業の優遇税制を是正し社会責任を果たさせ、公共事業を見直すなど国の財政を国民本位に組み替えることで、一般財源での捻出が可能です。

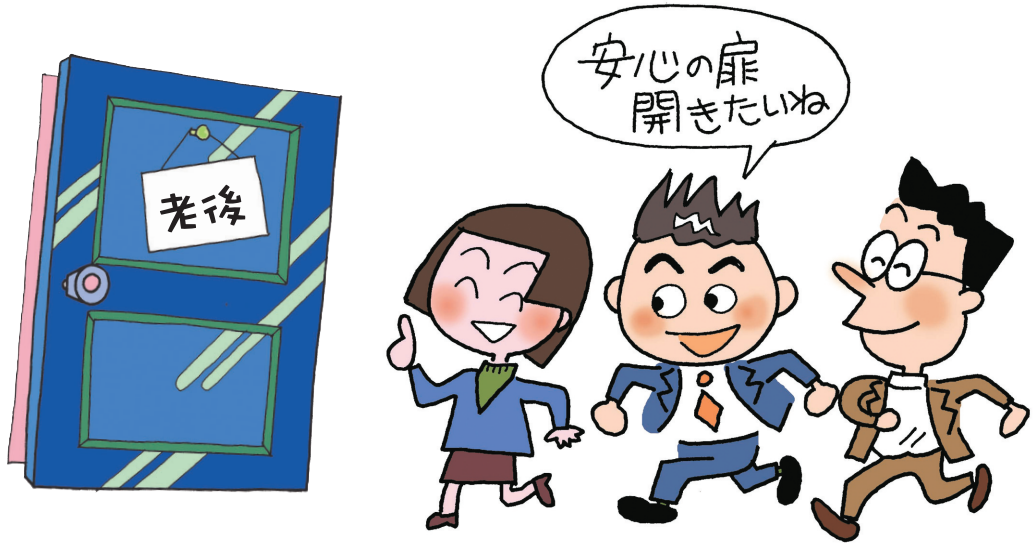
やっぱり  
年金制度  
は

国の責任による  
拡充と運営を





# 安心して暮らせる年金制度の実現を！



## 全額国庫負担(一般財源)による 最低保障年金制度の確立を！

私たちは、年金制度を一本化し、憲法25条が規定する生存権の実現に十分な支給水準にすることが、あるべき年金の姿と考えます。当面、国民年金(=基礎年金)の水準を引き上げ、改善することが緊急の課題です。政府が先送りしている基礎年金の国

庫負担割合を2分の1への引き上げは、直ちに実現させなければなりません。その先に、全額国庫負担で、保険料を納める必要のない最低保障年金制度をつくることこそ、安心して暮らせる老後保障の確実な道です。

世界の主な最低保障年金(基礎年金・社会年金)制度のあらまし

国名	制度の枠組	財源	老齢年金受給資格期間	老齢・支給年齢
オーストラリア	最低保障年金	全額国庫	10年	男65女60
カナダ	最低保障年金と社会保険の2本建て	最低保障部分は全額国庫	10年	男女65
デンマーク	〃	〃	5~10年	男女67
フィンランド	〃	〃	5年	男女65
スウェーデン	〃	〃	1年以上	男女65(80から減額)
ニュージーランド	〃	〃	10年	男女62
アイスランド	最低保障年金	使用者14%・国86%	3年	男女67
ノルウェー	最低保障年金と社会保険の2本建て	最低保障部分は全額国庫	3年	男女67

【資料】「Social Security programs Throughout The World 世界各國の社会保障制度」(1983および'95年版) アメリカ社会保障庁、より年金実務センターで作成

(新日本出版社・年金をどうする)

### 世界でもこんなに 最低保障年金が

日本でもできるはず

最低保障年金制度は、北欧諸国をはじめ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカなど世界10数力国で既に実施されています。世界第2位の経済力を誇る日本でできないはずはありません。



# よくするために、力を合わせましょう 国民の財産＝年金制度をまもり、



年金は老後の命綱だ  
制度と組織が  
安定していなければ  
安心して暮らせないな

みんなの力で  
年金・社会保障の  
未来を拓こう！



安倍内閣は、「美しい国」を唱え、教育基本法改悪や防衛省昇格法案を臨時国会で強行しました。この方向は、戦争する「危険な国」づくりです。その一方で、国民には激痛を強いています。それが、社会保障の一体的見直しと称する社会保障の解体攻撃です。社会保険庁の解体・民営化は、この社会保障制度の大改悪と一体のものなのです。

日本国憲法は、第11条で、「この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」と謳っています。生存権

は、基本的人権の中で、命と暮らしに直結する権利です。だから第25条では、「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と、定めたのです。この憲法の規定に従えば、国は社会保障の充実の義務こそあれ、改悪などは、もってのほかなのです。

こんな社会でいいはずはない。

誰もが安心して暮らせる社会をめざし、国民の共同した力で、年金・社会保障制度の未来をひらきましよう。

あなたのご意見をお寄せください

**国公労連** (日本国家公務員  
労働組合連合会)

FAX 03-3502-6362  
E-mail: mail@kokko.or.jp

**厚生共闘** (厚生省労働組合  
共闘会議)

FAX 03-3502-4706